

保護者が昼間家庭にいない児童の居場所をどう考えるか？

2月議会において、「放課後児童クラブ」と、「保護者が昼間家庭にいない小学校高学年児童の居場所」について、個人質問を行いました。質問した内容の一部と、それに対する答弁をご紹介します。

【解説】放課後児童クラブって何？

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年児童の居場所の1つで、子どもたちに遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業です。子育てと仕事の両立支援や子どもの安全確保といった面で重要な役割を果たしています。

沼津市における平成23年5月時点のクラブ数は26で、計934名の児童（低学年全体の約2割）が在籍しています。

① 「放課後児童クラブ」について

「小一の壁」への認識について

質問

保育所を利用していた児童に対する、放課後児童クラブの利用者の割合は？

クラブの定員などが障壁となって「潜在的な待機児童」を生んでいる恐れがあるとも考えられるが、「小一の壁」をどのように認識しているか？

放課後児童クラブの1年生の在籍者が404名、2年生の在籍者が325名、3年生の在籍者が195名と、2・3年生になると在籍者数が少なくなっていく理由についての認識は？

答弁

平成22年度に保育所を卒園した児童の78.6%が放課後児童クラブを利用しており、放課後児童クラブの1年生の待機児童もほとんどないことから、受け入れ体制についての問題はないものと認識している。

学年が上がるにつれて放課後児童クラブの在籍者数が少なくなるのは、子供の下校時間が遅くなることや習い事を始めるなどの理由によるものと認識している。



2月議会での個人質問の様子

【解説】小一の壁って何？

小学校入学を期に仕事と育児の両立が難しくなることです。

保育所と比べて放課後児童クラブなどの開所時間が短くなることや、育児のための短時間勤務が認められるのが乳幼児期中心であることなどから起きるとされています。



【解説】質問の意図は？

クラブの定員管理をする中で、より保育の必要性が高い1年生の入所を優先するために、2・3年生の入所が妨げられるケースもあるのではないかと考えての質問でした。

（補足）“保育所を利用していた児童に対する放課後児童クラブの利用者の割合”の全国平均は、沼津市よりも低い62.2%です。



指導員の数について

質問

放課後児童クラブの指導員は原則1クラブ2人体制としているが、どのような認識のもとで設定したものか？

県のガイドラインや国の動きに沿った形で指導員の増員が望ましいと考えているが、沼津市における今後の対応は？

【解説】「国の動き」とは？

政府が策定を進めている「子ども・子育て新システム」の中で、国によって指導員数の基準が定められる方向が示されました。

【解説】沼津市の現状は？

県のガイドラインでは、児童数に応じた指導員数となるよう求めています。が、ガイドラインと比べて多くの児童を指導しているケースが多いのが現状です。

児童数と指導員（静岡県ガイドライン）

児童数	指導員数	指導員1人あたりの児童数
～19人	2人以上	9.5人
20～35人	3人以上	6.7～11.7人
36～70人	4人以上	9.0～17.5人

児童数と指導員（沼津市の状況）

児童数	指導員数	該当クラブ数	指導員1人あたりの児童数
～19人	2人	3	平均5.4人
20～35人	2人	8	平均14.0人
36～70人	2人	12	平均21.2人
36～70人	3人	3	平均18.8人



答弁

放課後児童クラブの指導員については、児童の安全確保の観点から、最低数を2人とし、保育所の保育士配置基準（補足、3歳児は児童数20人につき保育士1人など）を参考にし、職員1人当たり20人の児童を目安に配置している。また、指導員の増員については、県のガイドラインのほか、国が基準を定める動きもあるようなので、これらを踏まえて対応していく。

② 「保護者が昼間家庭にいない小学校高学年児童の居場所」について

放課後児童クラブ入所に対するニーズについて

質問

放課後児童クラブを利用している児童の保護者より、小学校高学年となってからの子どもの居場所について不安の声を聞くことがある。

全国学童保育連絡協議会の調査では、放課後児童クラブを利用する全国の保護者の84.3%が小学校高学年までのクラブ利用を望んでいる。また、小学校6年生まで入所を受け入れている放課後児童クラブが46.2%あるなど、学年延長の動きは全国的に広がっている。

沼津市においても、小学校高学年児童の放課後児童クラブ入所に対するニーズは高いと考えるが、そのニーズを把握しているか？

【解説】クラブの対象児童は？

沼津市では、放課後児童クラブの対象児童を「小学校3年生までとし、それ以外は健全育成上指導を要すると認めた児童」としています。

【解説】高学年の入所状況は？

高学年児童の受け入れがされているのは沼津市全体で10名と、ほとんどないのが実状です。



答弁

放課後児童クラブは、小学校1年生から3年生までを対象としており、現行では4年生以上の児童については、原則として保育の必要がないものとされている。市では、平成21年度の次世代育成支援行動計画策定に際し、小学生を持つ保護者にアンケート調査した結果、約1割が小学校4年生以上も利用したいという意向があると把握している。

質問

答弁でのアンケートは小学校低学年の子どもを持つ保護者に対して行われたもので、「小学生4年生以降の放課後の過ごし方の希望は？」の設問に対して983名中の115名が「放課後児童クラブを利用したい」と答えたものであるが、別の設問「現在、放課後児童クラブを利用しているか？」に対して983名中の120名が「放課後児童クラブを利用している」と答えている。2つの設問を組み合わせると、放課後児童クラブ利用者の多くが高学年までのクラブ利用を望んでいることが推察できる。

2月に沢田小の放課後児童クラブの保護者が自主的に行ったアンケートでも、在籍数が41名のところ25名のアンケートが回収され、地震や不審者に対する不安の声と共に、高学年児童においても年間を通じてクラブへの受け入れを希望する声が14、長期休校時のみ希望する声が11あがっていた。

こういったニーズを捉えてか、国が“子ども・子育て新システム”を検討する中で、「今後、小学校4年生以上の児童についても放課後児童クラブの対象とする」と明示している。その点について、どう認識しているか？

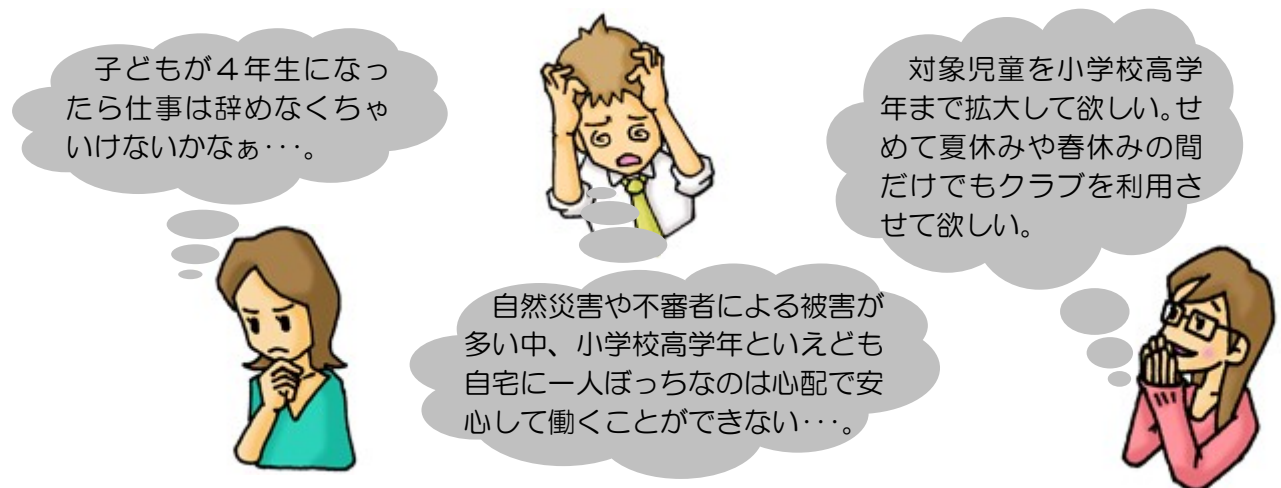
答弁

国の少子化社会対策会議で、小学校4年生以上の児童も放課後児童クラブの対象とし、4年生以上のニーズも踏まえた基盤整備を行うとした子ども・子育て新システムに関する中間取りまとめを決定しているが、詳細は未定である。今後、情報の収集などに努め、必要に応じて、市放課後児童クラブ連絡協議会とも協議しながら検討していく。

【解説】検討→実施時期の目処は？

子ども・子育て新システムは、3月末に関連3法案が国会提出された段階です。平成25年度を目処に可能なものから段階的に実施される予定ですが、「放課後児童クラブ」に関しては、各市町村での取り組みが多様な現状もあって、当分の間は弾力的な運用や経過措置が必要だとも言われています。検討・実施には、まだまだ時間がかかりそうです。

⇒ そんな状況の中で、保護者の思いにどう応えられるのか・・・？



⇒ 保護者と共に「子どもが集いたい場所」をつくる取り組みを始めました。

本市に児童館はなく、放課後子ども教室は試行段階、ファミリーサポートセンターの利用は費用負担面で厳しいといった状況の中、保護者の思いに応えるためには「保護者が昼間家庭にいない小学校高学年児童が集える場所」を保護者と共につくるしかないと考え、個人質問の中でも取り上げた沢田小学校での仕組みづくりに取り掛かっています。

夏休みや春休みなどの長期休みに絞り、単に児童を預ける場所ではなく「**学び、遊び、体験でき、子どもと地域がつながりあう、子どもが集いたい場所**」をつくれなかと考えています。場所や指導員の確保、利用料の設定、責任に対する考え方の整理など課題は多くありますが、この夏の開所を目指して取り組みを進めています。本件、またご報告させていただきます。

防災ラジオの有償配布再開決まる！

2月議会において、屋外スピーカーから流れる同報無線の情報を家庭で受信できる「防災ラジオ」の有償配布再開が決まりました。（防災ラジオ整備事業 予算額2,000万円）

同報無線から流れる情報には、地震情報や気象情報、避難情報やライフライン情報などが含まれますが、屋外スピーカーの音は暴風雨時や戸締りをしている状態などでは聞き取りにくい場合があります。そのような場合に有効なのが防災ラジオです。

阪神淡路大震災や東日本大震災で被災者の貴重な情報源となった防災ラジオは、より即時かつ正確に情報を入手する手段として注目されています。以下、予定されている有償配布の実施内容をご紹介します。



H18年度に配布された旧型防災ラジオ

防災ラジオ有償配布の実施内容（予定）

対 象	沼津市内在住の人で一世帯1台
機 能	電源「切」であっても、AM・FM放送を聞いていても、同報無線の放送が流れた際には自動的に受信し、放送文を聞くことができる。LED（発光ダイオード）式懐中電灯も内臓。
申込方法	（未定）
配布時期	7～8月頃

新型防災ラジオは、コーストFMやCATVとの連携による聞こえやすさの向上や、ボタン一つで選局できるなどの扱いやすさの向上などの改善が図られています。それもあってラジオ単価が上がり、自己負担額の増、配布台数の減となりました。

新・旧防災ラジオ、有償配布条件の比較

	今回（H24年度）	前回（H18年度）
ラジオ単価	8,610円	3,780円
自己負担額	2,000円	1,000円
配布台数	2,200台	5,000台

予定配布台数を超える申込があった場合は、補正予算での対応を検討することになります。

前回の議会で個人質問したように、私は「市民が主体的に情報を収集し、自身や家族の生命や財産を守るための備えとして、防災ラジオは有効」であり、非常時への備えとして一家に一台持っておいて損はないと考えています。新型防災ラジオ有償配布についての詳細は、広報ぬまづや自治会の定例会などで告知される予定です。是非、今後の動きにご注目ください！

深田のぼるよりひとこと

「より良い“ぬまづ議会だより”にしたい！」という思いから始めた「議会だより自主研究会」の活動、今も継続しています。近頃はいくつかの団体が主催している全国コンクールに入賞するような市町村の議会だよりを読み漁り、参考にできる点を探っている状態です。

誌面構成をどうするかという点のみならず、誰がどんな形で誌面に魂を込めるのか＝誌面の製作にどれだけ議員が関われるのかが鍵になると感じています。議会だよりは、議員個人ではなく議会として発行する広報誌です。諸々の決定には議論や調整が必要となりますが、議会と市民をつなげる役割をこれまで以上に担える広報誌となることを目指し、引き続き活動を進めていきます。

ご意見・ご要望がありましたら、後援会事務局までご連絡ください。

